

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第98期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部経理グループ長 足 立 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部経理グループ長 足 立 司

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曾根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	41,026,406	46,426,494	46,580,593	49,540,214	58,227,950
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△2,081,599	1,147,132	1,500,145	1,757,357	3,187,963
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△625,357	819,206	1,394,307	1,799,030	1,846,604
純資産額 (千円)	21,305,458	22,613,379	23,949,828	26,307,699	28,644,844
総資産額 (千円)	57,174,308	58,855,186	62,001,935	65,164,505	73,059,062
1株当たり純資産額 (円)	442.00	468.48	496.23	545.31	582.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△13.02	16.24	28.08	36.37	38.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	38.4	38.6	40.4	38.4
自己資本利益率 (%)	△2.9	3.7	6.0	7.2	6.8
株価収益率 (倍)	△7.53	9.73	7.69	10.86	9.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,961,307	3,432,325	1,551,972	1,727,981	2,750,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△653,727	△1,089,888	△1,128,212	△1,554,568	1,701,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,767,363	△575,293	△126,599	△931,417	616,665
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,760,124	9,527,269	9,824,428	9,172,354	14,272,354
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	2,016 (145)	1,923 (65)	1,833 (77)	1,875 (84)	1,892 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,827,203	22,128,558	19,224,444	21,720,606	24,952,564
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△1,599,838	627,700	271,545	628,002	1,066,357
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△752,038	468,768	431,029	743,500	2,077,973
資本金 (千円)	4,053,053	4,053,053	4,053,053	4,053,053	4,053,053
発行済株式総数 (株)	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061
純資産額 (千円)	18,636,632	19,505,206	19,856,487	21,061,192	23,004,302
総資産額 (千円)	39,896,554	40,149,520	41,343,769	43,286,451	46,569,906
1株当たり純資産額 (円)	386.46	404.52	411.41	436.54	477.54
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	2.50 (1.25)	3.25 (1.25)	4.50 (2.00)	7.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△15.59	9.22	8.44	14.87	43.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	48.6	48.0	48.7	49.4
自己資本利益率 (%)	△3.9	2.5	2.2	3.6	9.4
株価収益率 (倍)	△6.29	17.14	25.59	26.56	8.56
配当性向 (%)	—	27.1	38.5	30.3	16.2
従業員数 (人)	805	757	727	713	718

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額7円(1株当たり中間配当額2円50銭)には、創立65周年記念配当2円を含んでいる。

2 【沿革】

- 昭和17年2月 川口将一の個人創業。
- 〃 17年5月 ㈱愛知電機工作所に組織変更を行い、資本金10万円とした。
名古屋市東区水筒先町に本社及び工場をおき変圧器、電動機の販売・修理開始。
- 〃 22年8月 長野工場建設、本社工場にて柱上変圧器製造・販売開始。
- 〃 23年11月 岐阜工場建設。
- 〃 34年6月 現本社工場建設。
- 〃 35年6月 本社を春日井市松河戸町に移転。
- 〃 35年12月 岐阜、長野両工場はそれぞれ岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱として分離独立。
- 〃 36年5月 回転機工場建設、小形モータ及び応用製品の製造・販売開始。
- 〃 36年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 〃 38年6月 販売会社 愛知電機商事㈱設立。
- 〃 39年3月 米国エマソン・エレクトリック・カンパニーと合弁会社アイチーエマソン電機㈱を設立し、ハーメティックモータ部門を分離独立。
- 〃 43年4月 小形モータ等の製造会社 恵那愛知電機㈱設立。
- 〃 45年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
- 〃 55年3月 本社所在地愛知県春日井市愛知町1番地に町名地番変更。
- 〃 61年1月 決算期を5月31日から3月31日に変更。
- 〃 61年4月 愛知電機㈱に商号変更。
- 平成11年2月 プリント配線板の製造・販売会社㈱エーネット設立。
プリント配線板の製造・販売会社㈱愛工機器製作所を子会社化。
- 〃 12年10月 愛知電機商事㈱と輸送部門担当会社 愛電産業㈱が合併し、愛電商事㈱へ商号変更。
- 〃 13年10月 温水洗浄便座の製造・開発に係わる事業について、東陶機器㈱及び小糸工業㈱との共同新設分割により㈱パンウォッシュレットを設立。
- 〃 14年10月 ㈱愛工機器製作所と㈱エーネットが、㈱愛工機器製作所を存続会社として合併。
- 〃 14年11月 アイチーエマソン電機㈱を100%子会社化し、アイチエレック㈱へ商号変更。また、同社の子会社である白鳥アイチーエマソン㈱は、白鳥アイチエレック㈱へ商号変更。
- 〃 16年12月 中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在員事務所を開設。
- 〃 17年3月 中国江蘇省蘇州市にハーメティックモータの製造・販売会社 蘇州愛知科技有限公司を設立。
- 〃 17年10月 恵那愛知電機㈱と同社の子会社である㈱アイゼンが、恵那愛知電機㈱を存続会社として合併。
- 〃 19年3月 TOTOウォッシュレットテクノ㈱(平成18年10月㈱パンウォッシュレットが商号変更)の当社保有株式を東陶機器㈱へ売却し、合弁を解消。

(注) 東陶機器㈱は平成19年5月TOTO㈱に商号変更している。

3 【事業の内容】

当グループは当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、主に電力機器事業及び回転機事業を行っている。
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

[電力機器事業]

当該事業に係る製品・工事は、各種変圧器、配電盤等、電力設備工事等がある。

各種変圧器、配電盤は、当社が製造・販売するほか、小形変圧器は子会社岐阜愛知電機㈱、配電盤は関連会社大垣電機㈱が製造・販売している。

工事関連は、電力設備工事を当社が行っているほか、子会社岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱において、発電・送電・通信関係の工事を行っている。

主な販売先は中部電力㈱(その他の関係会社)をはじめとする電力会社である。また、当社、子会社及び関連会社は、一般民需向け製品の一部をグループ製品の販売総代理店である子会社愛電商事㈱を通じて販売している。

当社は、製品・部品・材料の一部について、子会社愛電商事㈱、寿工業㈱、岐阜愛知電機㈱、長野愛知電機㈱及び関連会社愛知金属工業㈱、大垣電機㈱より仕入れている。

[回転機事業]

当該事業に係る製品は、小形モータ、ハーメティックモータ、シャッター開閉機、アクチュエータ、プリント配線板等がある。

小形モータ、シャッター開閉機、アクチュエータは、当社が製造・販売している。なお、小形モータの一部は子会社恵那愛知電機㈱で製造している。

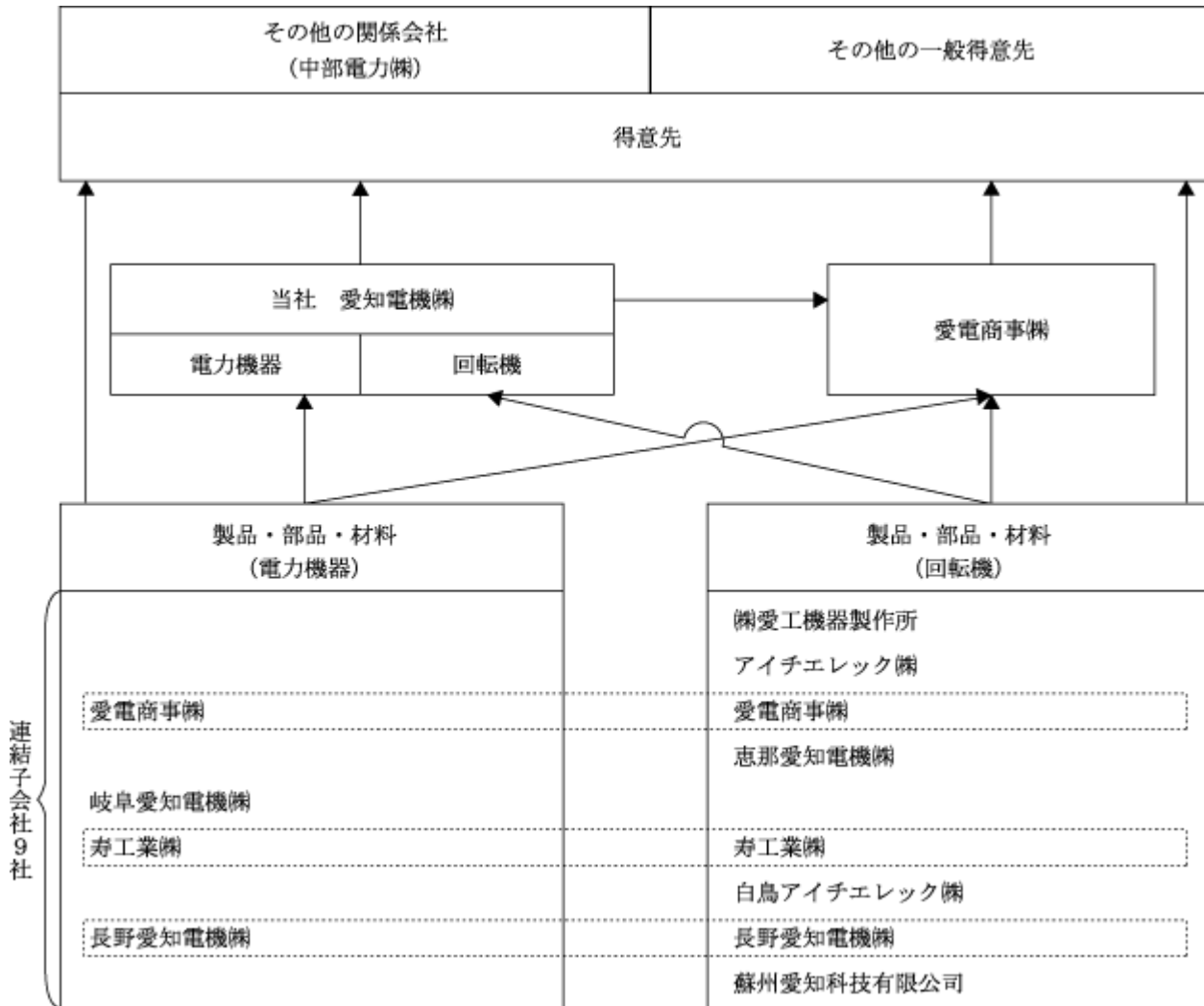
ハーメティックモータは、子会社アイチエレクトリック㈱が製造・販売しており、製造工程の一部は、子会社白鳥アイチエレクトリック㈱、蘇州愛知科技有限公司が行っている。また、一部は、当社を通じて販売している。

プリント配線板は、子会社㈱愛工機器製作所が製造・販売している。

当社及び子会社は、当該事業の製品の一部をグループ製品の販売総代理店である子会社愛電商事㈱を通じて販売している。

当社及び子会社アイチエレクトリック㈱は、製品・部品・材料の一部について、子会社愛電商事㈱、恵那愛知電機㈱、寿工業㈱、長野愛知電機㈱より仕入れている。

以上を事業系統図で示すと次のとおりである。



*非連結子会社：1社
電子ブロック機器製造(株)

*関連会社：3社
愛知金属工業(株)、大垣電機(株) 他

(注) 1 は、持分法適用会社である。

2 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったTOTOウォッシュレットテクノ(株) (株)パンウォッシュレットが商号変更) は、保有株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱愛工機器製作所 (注) 3, 5	愛知県春日井市	486,000	回転機	92.0 (2.4)	当社の販売するプリント配線板等の製品を同社で製造している。 また、当社が資金の貸付及び担保提供をしている。 役員の兼任 1人
アイチエレクトリック㈱ (注) 3, 5	愛知県春日井市	400,000	回転機	100	当社の販売するハーメティックモータ等の製品を同社で製造している。 役員の兼任 3人
愛電商事㈱ (注) 5	愛知県春日井市	80,000	電力機器 回転機	100 (15.0)	当社製品の一部を同社を通じて販売しており、当社の使用する材料等を同社から購入している。また、当社の物流部門を同社で担当している。 役員の兼任 1人
恵那愛知電機㈱	岐阜県恵那市	45,000	回転機	100	当社の販売する小形モータ等の製品を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給している。 また、当社が債務保証をしている。 役員の兼任 3人(役員2人, 従業員 1人)
岐阜愛知電機㈱	岐阜県岐阜市	40,000	電力機器	91.1	当社の販売する変圧器製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給している。 また、当社が資金の貸付及び債務保証をしている。 役員の兼任 4人(役員3人, 従業員 1人)
寿工業㈱	愛知県春日井市	90,000	電力機器 回転機	76.1 (29.1)	当社の製造する変圧器、小形モータ製品の部品を同社で製造している。 役員の兼任 3人(役員1人, 従業員 2人)
白鳥アイチエレクトリック㈱	岐阜県郡上市	40,000	回転機	100 (100)	アイチエレクトリック㈱の販売するハーメティックモータ等の製品を同社で製造しており、また、同社の使用する材料の一部をアイチエレクトリック㈱が支給している。 役員の兼任 3人
長野愛知電機㈱	長野県長野市	80,000	電力機器 回転機	90.0 (33.1)	当社の製造する小形モータ等の部品を同社で製造している。 また、当社が資金の貸付及び債務保証をしている。 役員の兼任 2人
蘇州愛知科技有限公司 (注) 5	中国江蘇省蘇州市	1,200,000	回転機	100 (60.0)	アイチエレクトリック㈱の販売するハーメティックモータ等の製品を同社で製造しており、また、同社の使用する材料の一部をアイチエレクトリック㈱が支給している。 役員の兼任 2人(役員1人, 従業員 1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 愛知金属工業㈱	愛知県春日井市	120,000	電力機器	47.5 (0.9)	当社の販売する変圧器製品の部品を同社で製造している。
大垣電機㈱	岐阜県養老郡養老町	89,200	電力機器	33.5	当社の販売する配電盤製品を同社で製造している。 役員の兼任 2人
(その他の関係会社) 中部電力㈱ (注) 4	名古屋市東区	430,777,362	電気事業	[24.2]	当社電力機器製品の販売先 役員の兼任 2人(役員 1人, 出向者 1人)

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内数値は間接所有割合(内数)を、[]内数値は被所有割合を表している。

3 ㈱愛工機器製作所及びアイチエレクトリック㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(㈱愛工機器製作所)	(1) 売上高	10,461,760千円
	(2) 経常利益	866,589
	(3) 当期純利益	724,611
	(4) 純資産額	3,720,179
	(5) 総資産額	11,915,230

(アイチエレクトリック㈱)	(1) 売上高	13,991,646千円
	(2) 経常利益	494,918
	(3) 当期純利益	280,587
	(4) 純資産額	3,333,680
	(5) 総資産額	10,967,947

4 有価証券報告書提出会社である。

5 特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	662 (46)
回転機	1,145 (51)
全社	85 (8)
合計	1,892 (105)

(注) 従業員数は就業人員数（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
718	42.3	19.3	5,655,948

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当グループには、愛知電機労働組合(組合員数803人)、恵那愛知電機労働組合(組合員数107人)、岐阜愛知電機労働組合(組合員数46人)、長野愛知電機労働組合(組合員数116人)から構成する愛知電機関連企業労働組合連合会が組織されている。なお、労使関係において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなどがあったが、旺盛な民間設備投資や輸出に支えられ、企業収益は好調を維持し、景気は緩やかな回復を続けてきた。

このような情勢下において、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の達成を目指し、顧客との連携、生産力の強化、新製品の開発に注力するとともに、人材の育成や意識の改革などを進め、企業体質の強化に努めてきた。

売上高については、新製品の市場投入や短納期体制の確立などを進めてきた結果、582億2千7百万円と前年同期に比べ17.5%の増加となった。

セグメント別の売上高については、電力機器事業は、主力である変圧器の伸びに加え、制御機器やPCB無害化処理装置などの増加により、売上高は209億9千1百万円と前年同期に比べ20.2%の増加となった。

また、回転機事業は、介護機器が落ち込んだものの、小形モータやプリント配線板などの増加により、売上高は372億3千6百万円と前年同期に比べ16.1%の増加となった。

利益面については、売上高が増加したことに加え、生産性の向上、ロス・ミス費用の低減、諸経費の削減などの原価低減に努めた結果、営業利益は28億4千1百万円と前年同期に比べ121.1%の増加、経常利益は31億8千7百万円と前年同期に比べ81.4%の増加となった。また、当期純利益については18億4千6百万円と前年同期に比べ2.6%の増加となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ50億9千9百万円増加の142億7千2百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、27億5千万円（前年同期比10億2千2百万円増）となった。これは、主に税金等調整前当期純利益31億4百万円及び仕入債務の増加額45億4千7百万円などの資金の増加と売上債権の増加額43億8千6百万円及び棚卸資産の増加額19億2千7百万円などの資金の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、17億1百万円（前年同期比32億5千6百万円増）となった。これは、主に投資有価証券及び有価証券の売却により48億2千9百万円の収入があったことに対し、有形固定資産の取得に30億4千5百万円を支出したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、6億1千6百万円（前年同期比15億4千8百万円増）となった。これは、主に有利子負債の増加額8億6千6百万円に対し、配当金の支払2億4千万円があったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力機器	19,264,315	25.4
回転機	35,739,110	19.5
合計	55,003,426	21.5

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力機器	21,404,085	19.6	1,604,744	34.6
回転機	37,842,986	17.3	3,759,155	19.3
合計	59,247,071	18.1	5,363,899	23.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力機器	20,991,945	20.2
回転機	37,236,005	16.1
合計	58,227,950	17.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
中部電力㈱	7,035,774	14.2	9,050,146	15.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、コア事業の競争力強化、新製品の開発による事業の拡大、関係会社との緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識している。

こうした中、平成17年7月に小さくても強い企業を志向する平成21年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定した。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3つの事業領域「Transform（変圧器分野、電力変換分野）」「Actuate（モータ分野、メカトロ分野）」「Control（制御・通信分野、環境分野）」へ経営資源の集中をはかることとしている。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器事業では、小形変圧器に続き中形変圧器の製造ライン改造に着手し、品質の向上、工数低減、納期短縮など生産力の更なる強化をはかるとともに、PCB無害化処理事業の完遂を目指している。

「Actuate」を中心とした回転機事業では、高付加価値製品やシステム製品を中心とした新製品の開発に注力するとともに、製造コストの低減、品質の確保、新規顧客の開拓に努めている。

グループ経営については、販売会社である愛電商事(株)は、名古屋及び東京の営業拠点について、当社本社ビル及び東京支社への移転を完了し、製販一体となって顧客との連携を一層強化し、販売の拡大を目指していく。また、当社敷地内に建設中である(株)愛工機器製作所の新工場は、平成19年度下期からの稼働を予定している。

今後も、グループ経営強化のため、経営資源の有効活用を積極的に推進していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

(1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器及びその他周辺機器からなる電力機器、小形モータ及びモータ応用製品並びに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としている。

電力機器事業では電力会社を中心に、回転機事業では電機及び機械メーカー等の顧客に販売しており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にある。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 子会社の業績動向

当グループは、グループ事業の相互補完と各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることになる。

(3) 金利の変動

当グループの平成19年3月末現在の有利子負債残高は153億3千4百万円である。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっているが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに発生した経営上の重要な契約はない。

6 【研究開発活動】

当グループは、顧客のニーズと将来への技術動向を見据え、多岐の分野にわたって研究開発に取り組んでいる。

当社においては、「基礎技術の足固めと新技術へのチャレンジ」「市場ニーズを捉えた「売れる商品」の早期開発と市場投入」を平成18年度開発方針として、研究開発を推進した。グループ各社においても、それぞれの事業に対応した研究開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億3千6百万円であり、事業の種類別セグメントごとの研究の位置づけ、内容成果は次のとおりである。

(1) 電力機器事業

当事業部門では、電力会社向けの電力設備、通信・制御装置並びに大学、研究機関及び産業向けの特殊電源装置、真空加熱処理応用の各分野に注力した。

新分野の製品開発としては、「デジタル形特高監視制御盤」「高効率パワーコンディショナ」などを推進している。

改良研究では、多重円筒巻負荷時タップ切換変圧器、中型民需変圧器のコストダウン、地上設置変圧器塔の小型化などを推進している。

基礎研究では、配電用変圧器の通電騒音低減、ステンレスタンクの加工技術、有害防腐剤（PAH、CCA）の処理技術を推進している。

(2) 回転機事業

当事業部門では、小形モータ、モータ応用機器、住設機器、環境機器、粉体機器、車載用電装品の各製品分野の研究開発に注力した。

新製品としては「新型尿糖検査機」「新型シャッター開閉器（軽量用）」「加熱・冷却機能付乾燥機」を商品化した。

また、「非接触給電装置」「新型畜舎用送風機」「新型排水処理装置（ベーシックモデル）」など高付加価値製品の開発を推進している。

改良研究では、電動ベッド用電装ユニット、自動投入・排出混合機のモデルチェンジ、ブロー駆動ユニットの小型化・低消費電力化など、顧客と連携した研究開発を推進している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、見積りが必要な事項については過去の実績等を踏まえて合理的な基準に基づき算定している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は582億2千7百万円と前年同期に比べ17.5%増加した。セグメント別では電力機器事業は主力である変圧器の伸びに加え、制御機器やPCB無害化处理装置などの増加により209億9千1百万円と前年同期に比べ20.2%増加し、回転機事業は介護機器が落ち込んだものの、小形モータやプリント配線板などの増加により372億3千6百万円と前年同期に比べ16.1%増加した。

利益面については、売上高が増加したことに加え、グループをあげて生産性の向上、ロス・ミス費用の低減、諸経費の削減などの原価低減に努めた結果、営業利益は28億4千1百万円と前年同期に比べ121.1%増加し、経常利益は31億8千7百万円と前年同期に比べ81.4%増加した。また、当期純利益は18億4千6百万円と前年同期に比べ2.6%増加した。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2事業の状況4事業等のリスクに記載のとおりである。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は469億6百万円となり、前年同期に比べ103億7千9百万円増加した。これは主に、投資有価証券の売却等により現金及び預金が50億9千9百万円増加したこと及び売上高の増加により受取手形及び売掛金が41億6千5百万円増加したことによる。固定資産は261億5千2百万円となり、前年同期に比べ24億8千4百万円減少した。これは主に、投資有価証券が33億7千万円減少したことによる。この結果、総資産は730億5千9百万円となり、前年同期に比べ78億9千4百万円増加した。

流動負債は293億4千1百万円となり、前年同期に比べ96億9千8百万円増加した。これは主に、支払手形及び買掛金が45億5千6百万円増加したこと及び一年以内に返済予定の長期借入金が35億5千6百万円増加したことによる。固定負債は150億7千3百万円となり、前年同期に比べ35億9千6百万円減少した。これは主に、社債が12億5千万円減少したこと及び長期借入金が22億1千6百万円減少したことによる。この結果、負債合計は444億1千4百万円となり、前年同期に比べ61億2百万円増加した。

純資産は主に当期純利益の計上により利益剰余金が15億6千5百万円増加したことから、286億4千4百万円となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりである。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営者の問題意識と今後の方針については、第2事業の状況3対処すべき課題に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、連結子会社の事業拡大に伴う新工場の建設に着手したほか、生産設備の能力増強等、総額32億6千6百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりである。

電力機器事業においては、変圧器生産設備の能力増強を中心に、4億3千4百万円の設備投資を実施した。

回転機事業においては、新工場の建設投資を中心に、28億1千5百万円の設備投資を実施した。

なお、上記金額の中には、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (愛知県春日井市)	管理部門、電力機 器及び回転機	電力機器・回転機 製品の生産設備、 その他設備	3,014,044	1,120,255	798,884 (169,481)	441,795	5,374,980	685 [13]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱愛工機器 製作所	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配線板の 生産設備	144,881	107,467	89,351 (1,292)	14,930	356,630	107 [2]
㈱愛工機器 製作所	中津川第1・2工場 (岐阜県中津川市)	回転機	プリント配線板の 生産設備	1,323,469	554,684	343,044 (22,941)	33,020	2,254,219	181 [1]
アイチエレ ック㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハーメティックモ ータの生産設備	119,889	468,181	451,892 (14,787) <8,264>	173,139	1,213,103	242 [4]
愛電商事㈱	本社・営業本部 (愛知県春日井市)	電力機器及 び回転機	電力機器及び回転 機部門の輸送関係 設備	12,579	2,096	—	9,815	24,491	78 [6]
恵那愛知電 機㈱	本社・工場 (岐阜県恵那市)	回転機	小形モータの生産 設備	80,801	80,219	162,134 (120,643)	17,001	340,157	122 [25]
岐阜愛知電 機㈱	本社・建設事業部 (岐阜県岐阜市)	電力機器	工事部門設備	106,324	6,660	141,488 (2,353)	4,720	259,193	25
岐阜愛知電 機㈱	電機事業部 (岐阜県各務原市)	電力機器	変圧器の生産設備	164,057	39,966	149,870 (8,528)	9,881	363,775	43 [21]
寿工業㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器及 び回転機	変圧器部品及び小 形モータ部品の生 産設備	99,991	76,186	121,721 (15,235)	31,712	329,611	69 [12]
白鳥アイチ エリック㈱	本社・工場 (岐阜県郡上市)	回転機	ハーメティックモ ータの生産設備	207,527	228,773	134,180 (29,867)	19,182	589,664	95 [8]
長野愛知電 機㈱	本社・工場 (長野県長野市)	電力機器及 び回転機	工事部門設備及び 衛生機器部品等の 生産設備	430,259	287,114	82,531 (15,161)	41,485	841,390	135 [2]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州愛知科技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハーメティックモーターの生産設備	—	326,865	—	14,746	341,612	31

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載している。

2 < >内数値は、連結会社以外からの賃借設備で外数である。

3 []内数値は、臨時従業員数で外数である。

4 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備の内容は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器及び回転機	情報化機器	22,527	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
㈱愛工機器製作所	回転機	生産設備	114,557	リース

5 上記のほか、連結会社以外への主な賃貸設備として、愛電商事㈱が貸与している土地318,952千円(847㎡)がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
愛知電機㈱	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器	変圧器生産設備の 合理化等	466,307	—	自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	—
㈱愛工機器 製作所	春日井工場 (愛知県春日井市)	回転機	工場新設(建物及 び生産設備等)	3,802,000	1,654,893	借入金	平成18年 10月	平成19年 9月	—
			プリント配線板生 産設備等	1,118,941	—	借入金	平成19年 10月	平成20年 3月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	48,252,061	48,252,061	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	△439	48,252	—	4,053,053	—	2,199,185

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却を実施したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	9	74	9	—	2,652	2,759	—
所有株式数 (単元)	—	10,746	36	25,028	1,241	—	10,995	48,046	206,061
所有株式数 の割合(%)	—	22.37	0.08	52.09	2.58	—	22.88	100	—

(注) 1 自己株式79,666株は、「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に666株含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	11,632	24.10

株式会社土屋組	大垣市神田町2-55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,233	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,515	3.13
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11 常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	1,014	2.10
株式会社川口興産	春日井市細木町2-54	1,000	2.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	980	2.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	926	1.92
ビービーエイチフォーファイ デリテューロープライス ストックファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部	900	1.86
計	—	29,240	60.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 79,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,888,000	47,888	—
単元未満株式	普通株式 206,061	—	—
発行済株式総数	48,252,061	—	—
総株主の議決権	—	47,888	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が666株、相互保有株式が479株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機㈱	春日井市愛知町1	79,000	—	79,000	0.16
愛知亜鉛鍍金㈱	春日井市松河戸町4170	22,000	—	22,000	0.04
愛知金属工業㈱	春日井市大手田西町3-13-18	55,000	—	55,000	0.11
大垣電機㈱	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000	—	2,000	0.00
計	—	158,000	—	158,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	542	216
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,573	3,540
当期間における取得自己株式	1,820	734

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	79,666	—	81,486	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当金については、この基本方針のもと、当期の業績及び今後の業況等を勘案して、創立65周年の記念配当2円を加え、年間配当金は1株当たり7円（中間配当1株当たり2円50銭を含む）としている。

内部留保資金については、設備投資及び研究開発投資並びに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めていくこととしている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成18年11月17日 取締役会決議	120,444	2.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	216,775	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	220	160	236	476	410
最低(円)	60	88	140	204	273

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	360	346	333	339	355	377
最低(円)	321	300	305	322	330	320

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 功	昭和18年9月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年10月 社長室総合企画室長 3年6月 取締役社長室長・総合企画室長 9年6月 取締役機電事業本部副本部長 ・電装事業部長 10年10月 取締役営業本部副本部長 11年2月 常務取締役管理本部副本部長 11年6月 常務取締役管理本部長 12年6月 常務取締役営業本部長 13年6月 常務取締役管理担当 14年6月 専務取締役経営管理部・電力事業 部担当 17年6月 取締役社長 (現任)	(注)1	40
常務取締役 (代表取締役)	電力事業部管 掌	佐藤 徹	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部配電自動化開発室長 12年6月 理事電力事業部配電システム部長 13年6月 取締役電力事業部長 14年6月 取締役開発・環境事業部長 17年6月 常務取締役開発・環境事業部、北 海道支社、東北支社管掌兼開発・ 環境事業部長 19年6月 常務取締役電力事業部管掌 (現任)	(注)1	12
取締役相談役		川口 将二	昭和16年8月15日生	昭和39年4月 当社入社 46年7月 取締役 58年8月 常務取締役 60年8月 専務取締役 平成5年6月 取締役副社長 10年10月 取締役副社長管理本部長 11年6月 取締役副社長管理本部管掌 13年6月 取締役副社長経営全般管掌 ・関係事業担当 14年6月 取締役副社長経営全般管掌 15年6月 取締役会長 19年6月 取締役相談役 (現任)	(注)1	31
取締役	電力事業部長	久須美 寿彦	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部大形変圧器部長 13年1月 電力事業部設計部長 13年7月 電力事業部変圧器設計グループ長 14年7月 理事電力事業部長 15年6月 取締役電力事業部長 (現任)	(注)1	10
取締役	機器事業部長	法月 仙一郎	昭和20年9月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 機電事業部住設機器部担当部長 13年7月 機電事業部土岐設計グループ長 13年10月 (株)パンウォシュレット (現TOT Oウォシュレットテクノ(株) 出向 14年7月 理事機器事業部副事業部長 15年6月 取締役機器事業部副事業部長 17年5月 恵那愛知電機(株)取締役社長 (現任) 18年6月 当社取締役機器事業部副事業部長 兼品質保証グループ長 19年6月 取締役機器事業部長 (現任)	(注)1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部, 業務部, 開発 部管掌	中山 三千雄	昭和22年9月14日生	昭和46年4月 中部電力㈱入社 平成11年7月 同社岐阜支店用地部長 15年6月 当社監査役 17年6月 取締役経営管理部, 関係会社管掌 17年7月 長野愛知電機㈱取締役会長 19年5月 長野愛知電機㈱取締役会長退任 19年6月 取締役経営企画部, 業務部, 開発 部管掌 (現任)	(注)1	10
取締役	機器事業部管 掌	横山 武弘	昭和17年10月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年10月 機電事業部住設機器部長 13年7月 理事機電事業部主幹 13年10月 ㈱パンウォッシュレット (現T O T Oウォッシュレットテクノ㈱) 常務 取締役商品本部副本部長 16年4月 同社常務取締役技術本部長 17年3月 同社常務取締役退任 17年6月 当社取締役機器事業部, 東京支 社, 関西支社管掌兼機器事業部長 19年6月 取締役機器事業部管掌 (現任)	(注)1	10
取締役	電力事業部副 事業部長兼生 産技術グルー プ長	廻間 正樹	昭和20年12月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年7月 電力事業本部生産技術部長 13年7月 電力事業部生産グループ長 14年7月 理事電力事業部生産グループ長 16年7月 理事電力事業部副事業部長 17年6月 取締役電力事業部副事業部長 18年6月 取締役電力事業部副事業部長兼生 産技術グループ長 (現任)	(注)1	10
取締役	電力事業部副 事業部長	安藤 誠	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 中部電力㈱入社 平成10年7月 同社関連事業部部長 11年7月 同社制御通信部業務グループ長 15年7月 同社I T本部情報通信事業グルー プ長 17年6月 当社取締役開発・環境事業部副事 業部長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長 (現任)	(注)1	10
取締役	電力事業部副 事業部長兼電 力営業部長	西見 敏男	昭和27年6月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 営業本部第1営業部第1営業グル ープ長 11年7月 営業本部営業企画部営業開発グル ープ長 12年1月 環境プロジェクトカンパニープロ ジェクトマネージャー 14年7月 電力事業部電力営業グループ長 15年7月 理事電力事業部電力営業グルー プ長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長兼電 力営業部長 (現任)	(注)1	5
取締役		北野谷 惇	昭和20年10月8日生	昭和45年4月 古河電気工業㈱入社 平成13年6月 同社取締役エレクトロニクス・コ ンポーネント事業部長 15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務, エレクトロニクス・コンポーネン ト事業部長 16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務, 電装・エレクトロニクスカンパ ニー長 17年6月 当社取締役 (現任) 18年6月 古河電気工業㈱専務取締役兼執行 役員専務, 電装・エレクトロニク スカンパニー長 (現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇佐美 和彦	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 当社入社 44年7月 アイチエマソン電機(株)(現アイチエック(株)) 出向 平成12年6月 同社取締役技術本部長 16年6月 同社常務取締役管理本部長 17年3月 蘇州愛知科技有限公司 董事長(現任) 17年6月 アイチエック(株)取締役社長(現任) 白鳥アイチエック(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	10
常任監査役 (常勤)		山下 直太	昭和18年8月21日生	昭和42年4月 中部電力(株)入社 平成9年7月 同社岐阜支店副支店長 11年6月 新日本ヘリコプター(株)取締役名古屋支社長 17年6月 当社監査役 19年6月 常任監査役(現任)	(注)2	10
監査役 (常勤)		町口 健治	昭和19年7月18日生	昭和42年4月 中部電力(株)入社 平成6年7月 同社秘書室担当部長 8年7月 同社関連事業室担当部長 9年7月 同社東京支社付バダックLNG輸送(株)出向 12年7月 当社理事経営企画室担当部長 13年7月 理事経営企画室長 14年7月 理事開発・環境事業部副事業部長 19年6月 監査役(現任)	(注)2	5
監査役		濱田 隆一	昭和17年2月8日生	昭和40年4月 中部電力(株)入社 平成7年7月 同社支配人秘書室長 9年6月 同社取締役秘書部長 13年6月 同社取締役、電気事業連合会専務理事 16年6月 同社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役		田中 豊夫	昭和23年9月11日生	昭和49年4月 中部電力(株)入社 平成11年7月 同社配電部技術グループ部長 13年7月 同社販売本部配電部技術グループ部長 15年7月 同社支配人長野支店長 17年6月 (株)トーエネック取締役兼執行役員配電本部長(現任) 19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						175

(注) 1 取締役の任期は、平成19年3月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年3月期にかかる定時株主総会の終結時までである。

2 監査役の任期は、平成19年3月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年3月期にかかる定時株主総会の終結時までである。

3 取締役北野谷惇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

4 監査役山下直太、濱田隆一及び田中豊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

当社は、取締役会、常務会、監査役会等を通じて取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっている。

取締役会は、13名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、業務執行に関する意思決定と監督を行い、取締役で構成される常務会では重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制をとっている。

また、当社は監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は本社及び各支社並びに子会社に対する監査を行い、その職務を遂行している。

このほか、当社は業務執行上の必要に応じて、顧問弁護士、監査法人等から適宜アドバイスを受けている。

平成18年度は、取締役会を13回、常務会を23回、監査役会を12回開催し、変化する経営環境への迅速な対応と業務執行に対する監視機能の充実を努めている。

②内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に関する体制の主な内容は、次のとおりである。なお、これらについては平成18年5月に取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」として決議している。

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社の業務の適正を確保すべく、次の体制の充実、強化に努める。

a. 経営管理に関する体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ・常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
- ・社内規定に各部門及び各部署の業務分掌、権限を定め、取締役及び使用人（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正及び効率性を確保する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理について、法令及び社内規定に基づき適切に行う。
- ・各部門とは独立した社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査する。

b. リスク管理に関する体制

- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行う。
- ・全社及び各部門のリスク管理に関して、組織、権限及び社内規定を整備する。

c. コンプライアンスに関する体制

- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループ・コンプライアンス推進協議会に参加する。
- ・コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定及び企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取り組む。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図るため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。

d. グループ全体の業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社の業務内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行うため、グループ会社の統括部門を当社経営管理部に置く。
- ・グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行う。

e. 監査に関する体制

- ・監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
- ・監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・取締役等は、各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。

③内部監査及び監査役の監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である内部監理室が担当している。内部監理室では社内各部門及びグループ会社を対象に、業務の有効性及び効率性、社内規定の整備状況、リスク管理状況の観点で内部監査等の活動を行っている。

監査役の監査については、監査役が取締役会及び常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査している。なお、監査役は子会社の非常勤監査役を兼務しており、各社の業務執行状況を監視できる体制となっている。また監査役は会計監査人より定期的に監査結果の報告を受け、必要に応じ意見・情報交換を行うなど緊密な連携を保っている。

会計監査については、監査法人朝見会計事務所と監査契約を締結し会社法及び証券取引法についての法定監査を受けている。監査業務を執行した公認会計士は中田恵美氏と山本真由美氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士8名である。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

④社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である北野谷惇氏は、当社の大株主である古河電気工業㈱の専務取締役であり、また社外監査役のうち濱田隆一氏は、当社のその他の関係会社であり主要株主である中部電力㈱の常任監査役である。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はない。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬の内容は、取締役に支払った報酬が193百万円（うち社外取締役3百万円）、監査役に支払った報酬が32百万円（うち社外監査役17百万円）、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が24百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はない。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,097,354		15,197,354	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※5	16,656,575		20,822,304	
3 有価証券		1,232,688		382,982	
4 棚卸資産		8,249,101		10,169,937	
5 繰延税金資産		50,101		76,419	
6 その他		259,509		269,743	
貸倒引当金		△18,187		△12,152	
流動資産合計		36,527,144	56.1	46,906,589	64.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	18,938,436		18,972,009	
減価償却累計額		△12,959,928	5,978,507	△13,130,482	5,841,527
(2) 機械装置及び運搬具	※1	23,642,676		23,825,960	
減価償却累計額		△20,587,843	3,054,832	△20,547,688	3,278,271
(3) 工具・器具及び備品		9,776,040		9,128,697	
減価償却累計額		△8,979,017	797,022	△8,373,306	755,391
(4) 土地	※1		4,423,102		4,423,102
(5) 建設仮勘定			167,355		1,968,396
有形固定資産合計		14,420,821	22.1	16,266,688	22.3
2 無形固定資産		54,235	0.1	63,557	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	10,100,988		6,730,880	
(2) 繰延税金資産		3,002,466		2,023,720	
(3) その他		1,179,432		1,233,310	
貸倒引当金		△120,582		△165,683	
投資その他の資産合計		14,162,304	21.7	9,822,227	13.4
固定資産合計		28,637,361	43.9	26,152,473	35.8
資産合計		65,164,505	100	73,059,062	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	13,178,193		17,734,289	
2	※1	2,934,800		2,711,360	
3	※1	924,874		4,481,311	
4		250,000		1,250,000	
5		1,460,112		1,724,225	
6		77,414		282,632	
7		134,254		168,289	
8		—		47,500	
9		682,715		941,520	
		流動負債合計	30.1	29,341,129	40.2
II 固定負債					
1		1,750,000		500,000	
2	※1	8,608,091		6,391,780	
3		141,012		130,978	
4		7,116,891		7,173,159	
5		507,669		566,100	
6		427,009		—	
7		—		191,096	
8		118,525		119,975	
		固定負債合計	28.7	15,073,089	20.6
		負債合計	58.8	44,414,218	60.8
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	4,053,053	6.2	—	—
II 資本剰余金					
		2,199,185	3.4	—	—
III 利益剰余金					
		18,249,558	28.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		1,791,965	2.8	—	—
V 為替換算調整勘定					
		31,043	0.0	—	—
VI 自己株式					
	※4	△17,107	△0.0	—	—
		資本合計	40.4	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		4,053,053	
2 資本剰余金		—		2,199,185	
3 利益剰余金		—		19,815,214	
4 自己株式		—		△20,865	
株主資本合計		—	—	26,046,588	35.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		1,902,394	
2 為替換算調整勘定		—		71,804	
評価・換算差額等合計		—	—	1,974,198	2.7
III 少数株主持分		—	—	624,057	0.9
純資産合計		—	—	28,644,844	39.2
負債純資産合計		—	—	73,059,062	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,540,214	100	58,227,950	100	
II 売上原価	※2		43,140,509	87.1	50,003,362	85.9	
売上総利益			6,399,705	12.9	8,224,588	14.1	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		5,114,823	10.3	5,383,255	9.2	
営業利益			1,284,881	2.6	2,841,332	4.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,800			31,827		
2 受取配当金		54,621			70,840		
3 固定資産賃貸料		39,908			32,784		
4 持分法による投資利益		290,515			159,923		
5 連結調整勘定償却額		235,929			—		
6 負ののれん償却額		—			235,913		
7 屑消耗品売却額		77,771			162,010		
8 その他		68,453	789,000	1.5	113,021	806,321	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		242,673			272,603		
2 棚卸資産除却損		—			131,646		
3 その他		73,851	316,525	0.6	55,441	459,691	0.8
経常利益			1,757,357	3.5		3,187,963	5.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	17,162			111		
2 投資有価証券売却益		13,521			218,571		
3 貸倒引当金戻入額		27,960			—		
4 役員退職慰労引当金 取崩益		4,029			4,862		
5 その他		121	62,796	0.1	—	223,545	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却・売却損	※4 ※5	93,001			147,519		
2 投資有価証券評価損		328			51,453		
3 投資有価証券売却損		9,767			—		
4 ゴルフ会員権評価損	※6	400			6,300		
5 固定資産除却費用		—			79,420		
6 その他		25,327	128,825	0.2	22,092	306,785	0.5
税金等調整前当期純利益			1,691,327	3.4		3,104,722	5.3
法人税、住民税 及び事業税		137,872			289,102		
法人税等調整額		△305,949	△168,077	△0.3	882,212	1,171,315	2.0
少数株主利益			60,374	0.1		86,803	0.1
当期純利益			1,799,030	3.6		1,846,604	3.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,199,185
II 資本剰余金期末残高			2,199,185
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,684,796
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,799,030	1,799,030
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		192,791	
2 役員賞与		41,476	
(うち監査役分)		(3,000)	234,267
IV 利益剰余金期末残高			18,249,558

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	18,249,558	△17,107	24,484,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△240,902		△240,902
役員賞与			△40,046		△40,046
当期純利益			1,846,604		1,846,604
自己株式の取得				△3,757	△3,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,565,655	△3,757	1,561,897
平成19年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	19,815,214	△20,865	26,046,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,791,965	31,043	1,823,008	545,242	26,852,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△240,902
役員賞与					△40,046
当期純利益					1,846,604
自己株式の取得					△3,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	110,428	40,760	151,189	78,814	230,004
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	110,428	40,760	151,189	78,814	1,791,902
平成19年3月31日残高(千円)	1,902,394	71,804	1,974,198	624,057	28,644,844

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,691,327	3,104,722
減価償却費		1,302,105	1,294,729
連結調整勘定償却額		△235,929	—
負ののれん償却額		—	△235,913
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△28,479	42,793
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△65,785	56,268
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△13,271	58,430
役員賞与引当金の増加額		—	47,500
投資有価証券評価損		328	51,453
ゴルフ会員権評価損		400	6,300
受取利息及び受取配当金		△76,421	△102,667
支払利息		242,673	272,603
持分法による投資利益		△290,515	△159,923
固定資産売却益		△17,162	△111
固定資産除却損		92,694	146,006
固定資産売却損		307	1,513
投資有価証券売却益		△13,521	△218,571
投資有価証券売却損		9,767	—
売上債権の増加額		△1,218,924	△4,386,806
棚卸資産の増加額		△1,029,760	△1,927,545
仕入債務の増加額		1,472,047	4,547,262
未払消費税等の増加額(△減少額)		△33,408	33,944
役員賞与の支払額		△41,476	△40,046
その他流動資産の減少額		85,110	15,305
その他流動負債の増加額		224,141	308,087
その他固定負債の増加額		2,183	453
その他		308	△19,475
小計		2,058,738	2,896,313
利息及び配当金の受取額		75,087	100,529
持分法適用会社からの配当金の受取額		147,897	131,089
利息の支払額		△236,278	△278,017
法人税等の支払額		△317,463	△99,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,727,981	2,750,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額		△49,490	—
有価証券の売却による収入		—	850,830
有形固定資産の取得による支出		△1,070,335	△3,045,363
有形固定資産の売却による収入		22,058	4,135
無形固定資産の取得による支出		△5,405	△28,053
投資有価証券の取得による支出		△34,205	△13,757
投資有価証券の売却による収入		114,379	3,978,718
貸付けによる支出		△2,300	△2,810
その他投資等の取得による支出		△618,828	△80,423
その他投資等の売却による収入		88,485	37,254
その他		1,073	962
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,554,568	1,701,492

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (△減少額)		57,000	△223,440
長期借入れによる収入		575,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出		△1,111,048	△959,874
社債の償還による支出		△250,000	△250,000
配当金の支払額		△192,519	△240,721
少数株主への配当金支払額		△3,912	△5,542
その他		△5,937	△3,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		△931,417	616,665
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31,043	31,142
V 現金及び現金同等物の増減額		△726,960	5,099,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,824,428	9,172,354
VII 非連結子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		74,886	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,172,354	14,272,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社愛工機器製作所 アイチエレクトリック株式会社 愛電商事株式会社 恵那愛知電機株式会社 岐阜愛知電機株式会社 寿工業株式会社 白鳥アイチエレクトリック株式会社 長野愛知電機株式会社 蘇州愛知科技有限公司 なお、蘇州愛知科技有限公司は、当連結会計年度より操業を開始したため、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 電子ブロック機器製造株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社愛工機器製作所 アイチエレクトリック株式会社 愛電商事株式会社 恵那愛知電機株式会社 岐阜愛知電機株式会社 寿工業株式会社 白鳥アイチエレクトリック株式会社 長野愛知電機株式会社 蘇州愛知科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 関連会社：3社(株式会社パンウォッシュレット 他) なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった(有)アイゼンは、平成17年10月1日付で連結子会社恵那愛知電機株式会社に吸収合併されたため、持分法適用会社は1社減少している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社：電子ブロック機器製造株式会社 関連会社：愛知亜鉛鍍金株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 関連会社：2社(愛知金属工業株式会社 他) なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったTOTOウォッシュレットテクノ株式会社(株式会社パンウォッシュレットが商号変更)については、保有株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち蘇州愛知科技有限会社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。</p> <p>④長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③少額減価償却資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末の支給見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっている。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,500千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,020,786千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記していた「出資金」(当連結会計年度12,081千円)については、金額が少額であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示している。 2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「棚卸資産除却損」(前連結会計年度13,148千円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。 3 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却費用」(前連結会計年度376千円)は、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 借入金6,382,095千円の担保として財団抵当に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,278,395千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">684,115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">844,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,807,194</td> </tr> </table> <p>なお、借入金の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,636</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,541,459</td> </tr> </table> <p>(2) 借入金1,763,750千円の担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">166,265千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">761,746</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,869</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,504,211</td> </tr> </table> <p>なお、借入金の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,194,249千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,051</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,450</td> </tr> </table>	建物	4,278,395千円	機械装置	684,115	土地	844,682	計	5,807,194	短期借入金	482,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	358,636	長期借入金	5,541,459	受取手形	166,265千円	建物	761,746	土地	520,869	投資有価証券	55,330	計	1,504,211	短期借入金	1,194,249千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	168,051	長期借入金	401,450	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 借入金7,417,520千円の担保として財団抵当に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,183,826千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">662,134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">829,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,675,079</td> </tr> </table> <p>なお、借入金の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,811,020</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,226,500</td> </tr> </table> <p>(2) 借入金1,872,799千円の担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">244,011千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">808,167</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">647,855</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,727,614</td> </tr> </table> <p>なお、借入金の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,011,949千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,875</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,975</td> </tr> </table>	建物	4,183,826千円	機械装置	662,134	土地	829,118	計	5,675,079	短期借入金	380,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	3,811,020	長期借入金	3,226,500	受取手形	244,011千円	建物	808,167	土地	647,855	投資有価証券	27,580	計	1,727,614	短期借入金	1,011,949千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	225,875	長期借入金	634,975
建物	4,278,395千円																																																																				
機械装置	684,115																																																																				
土地	844,682																																																																				
計	5,807,194																																																																				
短期借入金	482,000千円																																																																				
一年以内に返済予定の																																																																					
長期借入金	358,636																																																																				
長期借入金	5,541,459																																																																				
受取手形	166,265千円																																																																				
建物	761,746																																																																				
土地	520,869																																																																				
投資有価証券	55,330																																																																				
計	1,504,211																																																																				
短期借入金	1,194,249千円																																																																				
一年以内に返済予定の																																																																					
長期借入金	168,051																																																																				
長期借入金	401,450																																																																				
建物	4,183,826千円																																																																				
機械装置	662,134																																																																				
土地	829,118																																																																				
計	5,675,079																																																																				
短期借入金	380,000千円																																																																				
一年以内に返済予定の																																																																					
長期借入金	3,811,020																																																																				
長期借入金	3,226,500																																																																				
受取手形	244,011千円																																																																				
建物	808,167																																																																				
土地	647,855																																																																				
投資有価証券	27,580																																																																				
計	1,727,614																																																																				
短期借入金	1,011,949千円																																																																				
一年以内に返済予定の																																																																					
長期借入金	225,875																																																																				
長期借入金	634,975																																																																				
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">42,341千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">348,356</td> </tr> </table>	受取手形割引高	42,341千円	受取手形裏書譲渡高	348,356	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">34,161千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">386,358</td> </tr> </table>	受取手形割引高	34,161千円	受取手形裏書譲渡高	386,358																																																												
受取手形割引高	42,341千円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	348,356																																																																				
受取手形割引高	34,161千円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	386,358																																																																				
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,686,798千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,686,798千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,198,418千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,198,418千円																																																																
投資有価証券	4,686,798千円																																																																				
投資有価証券	1,198,418千円																																																																				
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">94千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,252千株</td> </tr> </table>	普通株式	94千株	普通株式	48,252千株	—————																																																																
普通株式	94千株																																																																				
普通株式	48,252千株																																																																				
—————	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">391,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,413,043</td> </tr> </table>	受取手形	391,282千円	支払手形	1,413,043																																																																
受取手形	391,282千円																																																																				
支払手形	1,413,043																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 発送費 800,583千円 給料手当 2,130,282 退職給付引当金繰入額 159,331 役員退職慰労引当金繰入額 115,906	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 発送費 795,350千円 給料手当 2,222,997 退職給付引当金繰入額 155,508 役員退職慰労引当金繰入額 70,588 役員賞与引当金繰入額 47,500 貸倒引当金繰入額 43,014
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,798千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 336,466千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 32千円 土地 17,130 計 17,162	※3 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 111千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,871千円 機械装置及び運搬具 50,076 工具・器具及び備品 28,747 計 92,694	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 65,911千円 機械装置及び運搬具 38,147 工具・器具及び備品 41,806 その他 141 計 146,006
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 165千円 工具・器具及び備品 142 計 307	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,053千円 工具・器具及び備品 460 計 1,513
※6 ゴルフ会員権評価損の内訳 貸倒引当金繰入額 400千円	※6 ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損 4,300千円 貸倒引当金繰入額 2,000 計 6,300

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式				
普通株式	94	11	—	106

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,458	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	120,444	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,775	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,097,354千円	現金及び預金勘定 15,197,354千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△925,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△925,000</u>
現金及び現金同等物 9,172,354	現金及び現金同等物 14,272,354

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>919,123</td> <td>403,551</td> <td>515,571</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>426,982</td> <td>178,771</td> <td>248,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,346,105</td> <td>582,323</td> <td>763,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	919,123	403,551	515,571	工具・器具及び備品	426,982	178,771	248,211	合計	1,346,105	582,323	763,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>997,648</td> <td>448,764</td> <td>548,883</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>454,480</td> <td>164,406</td> <td>290,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,452,128</td> <td>613,171</td> <td>838,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	997,648	448,764	548,883	工具・器具及び備品	454,480	164,406	290,074	合計	1,452,128	613,171	838,957
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	919,123	403,551	515,571																														
工具・器具及び備品	426,982	178,771	248,211																														
合計	1,346,105	582,323	763,782																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	997,648	448,764	548,883																														
工具・器具及び備品	454,480	164,406	290,074																														
合計	1,452,128	613,171	838,957																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 216,963千円	1年内 226,650千円																																
1年超 <u>546,819</u>	1年超 <u>612,307</u>																																
合計 763,782	合計 838,957																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 279,274千円	支払リース料 248,730千円																																
減価償却費相当額 279,274	減価償却費相当額 248,730																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	512,050	12,050
その他	—	—	—
合計	500,000	512,050	12,050

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,409,956	4,527,717	3,117,760
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	25,849	34,345	8,495
小計	1,435,806	4,562,062	3,126,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	219,691	146,912	△72,779
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	219,691	146,912	△72,779
合計	1,655,498	4,708,975	3,053,477

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 205,215千円
中期国債ファンド・MMF 1,232,688

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
114,379	13,521	9,767

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	600,000	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	600,000	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	508,450	8,450
その他	—	—	—
合計	500,000	508,450	8,450

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,388,005	4,649,911	3,261,905
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	25,849	31,183	5,333
小計	1,413,855	4,681,094	3,267,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	247,541	200,659	△46,881
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	247,541	200,659	△46,881
合計	1,661,396	4,881,754	3,220,357

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 150,707千円
MMF 382,982

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
3,978,718	218,571	—

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	600,000	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	600,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため金利スワップ取引を利用している。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>なお、金利関係については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク</p> <p>②ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っている。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有している。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け経営管理部にて行っている。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門にて行われ、その都度経営管理部に報告される。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(9社)及び適格退職年金制度(連結子会社3社)を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入している。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

①退職給付債務	△8,296,529千円
②年金資産	651,554
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,644,974
④未認識数理計算上の差異	527,648
⑤未認識過去勤務債務	435
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△7,116,891

(注) 1 連結子会社1社が加入している総合型厚生年金基金制度については、当該基金への拠出額を退職給付費用として処理しており、年金資産額は1,058,547千円(平成18年3月31日現在)である。なお、年金資産額は給与総額比率に基づいて算定している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

①勤務費用(注)	507,019千円
②利息費用	159,307
③数理計算上の差異の費用処理額	47,453
④過去勤務債務の費用処理額	△25,191
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	688,588

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数	3年 (3年による按分額を費用処理している。)
④数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（9社）及び適格退職年金制度（連結子会社3社）を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入している。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

①退職給付債務	△8,348,568千円
②年金資産	700,976
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,647,591
④未認識数理計算上の差異	474,431
⑤退職給付引当金(③+④)	△7,173,159

(注) 1 連結子会社1社が加入している総合型厚生年金基金制度については、当該基金への拠出額を退職給付費用として処理しており、年金資産額は1,136,798千円(平成19年3月31日現在)である。なお、年金資産額は給与総額比率に基づいて算定している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

①勤務費用（注）	503,091千円
②利息費用	157,902
③数理計算上の差異の費用処理額	45,823
④過去勤務債務の費用処理額	435
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	707,252

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成19年3月31日現在）

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数	3年 (3年による按分額を費用処理している。)
④数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,146千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">192,416</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,048,781</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益調整額</td><td style="text-align: right;">344,386</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,727,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,367,293</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△430</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△216,104</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,237,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,351</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,455,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,911,554</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,101千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,002,466</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△141,012</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能差異</td><td style="text-align: right;">△41.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益等</td><td style="text-align: right;">△12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9.9</td></tr> </table>	賞与引当金	42,146千円	役員退職慰労引当金	192,416	退職給付引当金限度超過額	2,048,781	資産に係る未実現利益調整額	344,386	繰越欠損金	1,727,268	その他	12,293	繰延税金資産合計	4,367,293	特別償却準備金	△430	固定資産圧縮積立金	△216,104	その他有価証券評価差額金	△1,237,852	その他	△1,351	繰延税金負債合計	△1,455,738	繰延税金資産の純額	2,911,554	流動資産－繰延税金資産	50,101千円	固定資産－繰延税金資産	3,002,466	固定負債－繰延税金負債	△141,012	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	1.3	スケジューリング不能差異	△41.6	持分法による投資損益等	△12.6	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">304,274千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">228,704</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,776,235</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益調整額</td><td style="text-align: right;">383,290</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">615,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,545,200</td></tr> <tr><td>評価性引当額(△)</td><td style="text-align: right;">△1,057,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,487,842</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△6,448</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△214,199</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,298,032</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,518,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,969,161</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,419千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,023,720</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△130,978</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能差異</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益等</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7</td></tr> </table>	賞与引当金	304,274千円	役員退職慰労引当金	228,704	退職給付引当金限度超過額	2,776,235	資産に係る未実現利益調整額	383,290	繰越欠損金	615,653	その他	237,041	繰延税金資産小計	4,545,200	評価性引当額(△)	△1,057,357	繰延税金資産合計	3,487,842	特別償却準備金	△6,448	固定資産圧縮積立金	△214,199	その他有価証券評価差額金	△1,298,032	繰延税金負債合計	△1,518,680	繰延税金資産の純額	1,969,161	流動資産－繰延税金資産	76,419千円	固定資産－繰延税金資産	2,023,720	固定負債－繰延税金負債	△130,978	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割	0.7	スケジューリング不能差異	2.8	持分法による投資損益等	△5.2	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7
賞与引当金	42,146千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	192,416																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,048,781																																																																																																						
資産に係る未実現利益調整額	344,386																																																																																																						
繰越欠損金	1,727,268																																																																																																						
その他	12,293																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,367,293																																																																																																						
特別償却準備金	△430																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△216,104																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,237,852																																																																																																						
その他	△1,351																																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,455,738																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,911,554																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	50,101千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	3,002,466																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△141,012																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																																																						
スケジューリング不能差異	△41.6																																																																																																						
持分法による投資損益等	△12.6																																																																																																						
その他	1.5																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.9																																																																																																						
賞与引当金	304,274千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	228,704																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,776,235																																																																																																						
資産に係る未実現利益調整額	383,290																																																																																																						
繰越欠損金	615,653																																																																																																						
その他	237,041																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,545,200																																																																																																						
評価性引当額(△)	△1,057,357																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,487,842																																																																																																						
特別償却準備金	△6,448																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△214,199																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,298,032																																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,518,680																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,969,161																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	76,419千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,023,720																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△130,978																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																																																						
スケジューリング不能差異	2.8																																																																																																						
持分法による投資損益等	△5.2																																																																																																						
その他	△1.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電力機器 (千円)	回転機 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,470,374	32,069,840	49,540,214	—	49,540,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,470,374	32,069,840	49,540,214	(—)	49,540,214
営業費用	15,724,732	31,173,641	46,898,373	1,356,959	48,255,333
営業利益	1,745,642	896,198	2,641,841	(1,356,959)	1,284,881
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,479,865	33,981,095	53,460,960	11,703,545	65,164,505
減価償却費	317,873	924,038	1,241,912	39,198	1,281,111
資本的支出	562,571	856,994	1,419,566	3,193	1,422,759

(2) 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電力機器 (千円)	回転機 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,991,945	37,236,005	58,227,950	—	58,227,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	20,991,945	37,236,005	58,227,950	(—)	58,227,950
営業費用	18,432,941	35,520,088	53,953,030	1,433,587	55,386,617
営業利益	2,559,003	1,715,917	4,274,920	(1,433,587)	2,841,332
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,923,370	36,300,157	58,223,528	14,835,534	73,059,062
減価償却費	351,896	880,963	1,232,859	34,219	1,267,079
資本的支出	434,393	2,815,917	3,250,310	16,651	3,266,962

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切替変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等
	制御装置・システム機器	配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視装置、配電線自動化システム、襲雷警報装置、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置 等
	工事	電力設備工事 等
回転機	小形モータ、ハーメティックモータ、医療機器、シャッター開閉機、ディスプレイ、アクチュエータ、ソレノイド、畜舎用送風機、電気温風機、陶芸用機器、電動ポンプ、環境機器、排水処理装置、粉体混合機、駆動制御装置、パワーコンディショナ、プリント配線板、非接触給電装置 等	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,356,959千円、当連結会計年度1,433,587千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,703,545千円、当連結会計年度14,835,534千円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社の名称 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777,362	電気事業	直接 24.29	兼任1名 出向者 1名	当社製品 の販売	変圧器等 の販売	6,807,257	売掛金	951,041
									未収入金	39,929

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでいる。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 兄弟会社等

会社の名称 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
中電ビジネスサポート ㈱(その他の 関係会社の子会社)	名古屋市 中区	490,000	サービス業	なし	なし	資金の 借入	資金の借入	-	一年以内に返済予定の長期借入金	276,000
									長期借入金	1,948,000

- (注) 1 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでいない。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の借入利率については、市場金利を勘案した利率により決定されている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社の名称 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777,362	電気事業	直接 24.29	兼任1名 出向者 1名	当社製品 の販売	変圧器等 の販売	8,551,918	売掛金	1,330,470
									未収入金	23,173

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでいる。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 兄弟会社等

会社の名称 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
中電ビジネスサポート ㈱(その他の 関係会社の子会社)	名古屋市 中区	490,000	サービス業	なし	なし	資金の 借入	資金の借入	-	一年以内に返済予定の長期借入金	276,000
									長期借入金	1,672,000

- (注) 1 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでいない。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の借入利率については、市場金利を勘案した利率により決定されている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	545円31銭	1株当たり純資産額	582円00銭
1株当たり当期純利益	36円37銭	1株当たり当期純利益	38円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	28,644,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	624,057
(うち少数株主持分)	(—)	(624,057)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	28,020,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	48,146

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,799,030	1,846,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	47,153	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(47,153)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,751,876	1,846,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,165	48,151

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
愛知電機株	第4回無担保社債	平成14年 12月9日	400,000	300,000 (100,000)	0.59	なし	平成21年 12月9日
〃	第5回無担保社債	平成14年 12月25日	600,000	450,000 (150,000)	0.47	なし	平成21年 12月25日
〃	第6回無担保社債	平成15年 3月27日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.40	なし	平成20年 3月27日
合計	—	—	2,000,000	1,750,000 (1,250,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,250,000	250,000	250,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,934,800	2,711,360	1.49	—
一年以内に返済予定の長期借入金	924,874	4,481,311	1.68	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	8,608,091	6,391,780	2.61	平成20年4月～ 平成25年11月
合計	12,467,765	13,584,451	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,879,623	1,931,326	766,838	654,124

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,448,163		9,125,494
2 受取手形	※2		1,711,606		2,075,994
3 売掛金	※6		6,825,441		8,084,167
4 有価証券	※2		50,048		—
5 商品			6,596		12,774
6 製品			1,885,343		2,111,567
7 原材料			1,734,415		1,972,461
8 仕掛品			1,082,189		1,675,375
9 貯蔵品			17,579		36,782
10 前払費用			17,252		18,722
11 未収入金			155,913		106,893
12 その他			15,178		12,230
貸倒引当金			△863		△1,021
流動資産合計			18,948,866	43.8	25,231,443
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1		9,540,325		9,451,484
減価償却累計額			△6,545,888		△6,576,154
(2) 構築物			1,269,263		1,234,387
減価償却累計額			△1,097,417		△1,070,030
(3) 機械及び装置			9,929,370		9,730,294
減価償却累計額			△8,830,549		△8,632,820
(4) 車両及び運搬具			208,575		210,775
減価償却累計額			△183,728		△183,154
(5) 工具・器具及び備品			5,724,832		5,252,044
減価償却累計額			△5,283,400		△4,826,705
(6) 土地	※1		2,839,834		2,824,270
(7) 建設仮勘定			112,284		180,825
有形固定資産合計			7,683,502	17.8	7,595,215
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			13,932		15,350
(2) 施設利用権			2,447		1,759
(3) 電話加入権			5,217		5,217
無形固定資産合計			21,597	0.0	22,327

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,086,744		4,020,917	
(2) 関係会社株式		8,647,377		6,656,115	
(3) 関係会社社債		100,000		100,000	
(4) 関係会社出資金		160,000		480,000	
(5) 従業員長期貸付金		255		195	
(6) 関係会社長期貸付金		1,304,000		978,000	
(7) 長期前払費用		34,944		25,055	
(8) 長期性預金		500,000		500,000	
(9) 繰延税金資産		1,616,685		765,087	
(10) 保険積立金		44,665		44,665	
(11) その他		210,586		223,623	
貸倒引当金		△72,772		△72,740	
投資その他の資産合計		16,632,485	38.4	13,720,919	29.5
固定資産合計		24,337,584	56.2	21,338,462	45.8
資産合計		43,286,451	100	46,569,906	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	2,664,405		3,920,282	
2 買掛金	※6	3,608,236		3,945,549	
3 短期借入金	※2	500,000		500,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	408,000		3,885,000	
5 一年以内に償還予定の 社債	※1	250,000		1,250,000	
6 未払金		148,640		160,993	
7 未払費用		723,342		924,919	
8 未払法人税等		30,126		41,338	
9 未払消費税等		43,609		66,834	
10 前受金		—		35,122	
11 預り金		28,936		29,687	
12 役員賞与引当金		—		28,000	
13 設備支払手形		248,426		198,729	
14 その他		—		1,750	
流動負債合計		8,653,723	20.0	14,988,206	32.2
II 固定負債					
1 社債		1,750,000		500,000	
2 長期借入金	※1	7,661,000		3,776,000	
3 退職給付引当金		3,850,868		3,962,470	
4 役員退職慰労引当金		309,667		338,926	
固定負債合計		13,571,535	31.3	8,577,396	18.4
負債合計		22,225,258	51.3	23,565,603	50.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,053,053	9.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,199,185		—	
資本剰余金合計		2,199,185	5.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		812,284		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		185,513		—	
(2) 別途積立金		10,000,000		—	
3 当期未処分利益		2,240,357		—	
利益剰余金合計		13,238,155	30.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,583,820	3.6	—	—
V 自己株式	※4	△13,022	△0.0	—	—
資本合計		21,061,192	48.7	—	—
負債・資本合計		43,286,451	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,053,053	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		2,199,185	
資本剰余金合計			—	2,199,185	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		812,284	
(2) その他利益剰余金					
固定圧縮積立金		—		181,146	
別途積立金		—		10,000,000	
繰越利益剰余金		—		4,054,794	
利益剰余金合計			—	15,048,225	
4 自己株式			—	△16,779	
株主資本合計			—	21,283,685	45.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	1,720,617	
評価・換算差額等合計			—	1,720,617	3.7
純資産合計			—	23,004,302	49.4
負債純資産合計			—	46,569,906	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	18,689,176	21,720,606	100	21,346,990	24,952,564	100
1 製品売上高		3,031,430			3,605,574		
2 商品売上高							
II 売上原価	※1 ※6	1,737,725	18,488,797	85.1	1,891,940	21,047,372	84.3
1 期首製品商品棚卸高		15,883,762			17,930,914		
2 当期製品製造原価		2,763,704			3,360,488		
3 当期商品仕入高							
合計		20,385,192			23,183,343		
4 他勘定振替高	※3	4,453			11,629		
5 期末製品商品棚卸高		1,891,940			2,124,341		
売上総利益			3,231,809	14.9		3,905,192	15.7
III 販売費及び一般管理費	※2 ※6		2,893,474	13.3		3,035,643	12.2
営業利益			338,334	1.6		869,549	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	29,240			35,819		
2 受取配当金	※1	298,612			294,698		
3 固定資産賃貸料	※1	117,245			124,341		
4 業務受託料	※1	45,181			46,955		
5 その他		31,006	521,286	2.4	46,467	548,282	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		165,428			189,694		
2 社債利息		9,776			8,471		
3 固定資産賃貸原価		23,520			27,842		
4 棚卸資産除却損		—			92,066		
5 その他		32,892	231,618	1.1	33,398	351,474	1.4
経常利益			628,002	2.9		1,066,357	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	32			285,147		
2 投資有価証券売却益		7,488			33		
3 関係会社株式売却益		—			1,723,983		
4 貸倒引当金戻入額		920			—		
5 その他		121	8,562	0.0	—	2,009,163	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VII 特別損失	※5							
1 固定資産除却・売却損		65,687			101,360			
2 投資有価証券売却損		9,767			—			
3 投資有価証券評価損		—			46,007			
4 ゴルフ会員権評価損		—			4,300			
5 固定資産除却費用		—	75,455	0.3	63,170	214,839	0.9	
税引前当期純利益				561,109	2.6		2,860,681	11.5
法人税、住民税 及び事業税			12,352			12,352		
法人税等調整額			△194,742	△182,390	△0.8	770,356	782,708	3.2
当期純利益				743,500	3.4		2,077,973	8.3
前期繰越利益				1,593,235			—	
中間配当額				96,379			—	
当期末処分利益				2,240,357			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	10,808,815	67.9	13,012,683	69.5
II 労務費		3,606,700	22.7	3,832,930	20.5
III 経費		1,492,774	9.4	1,879,206	10.0
当期総製造費用		15,908,290	100	18,724,820	100
期首仕掛品棚卸高		1,135,104		1,082,189	
合計		17,043,395		19,807,009	
期末仕掛品棚卸高		1,082,189		1,675,375	
他勘定振替高	※2	77,443		200,719	
当期製品製造原価		15,883,762		17,930,914	

(注) ※1 経費のうち主な内訳

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	351,874千円	369,909千円
電力費	175,059	177,823
運賃	96,617	115,341
据付運搬費	38,963	129,027
研究費	35,461	153,866
外注加工費	117,319	187,656
消耗品費	95,201	112,409
その他	582,278	633,171
計	1,492,774	1,879,206

※2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	13,136千円	5,034千円
販売費及び一般管理費	63,316	95,087
営業外費用	991	100,596
計	77,443	200,719

(原価計算の方法)

見越品(小形変圧器、回転機関係製品)については標準総合原価計算、受注品(その他製品)については個別原価計算による。ただし、実際原価との差額は仕掛品、製品及び売上原価にそれぞれ配分している。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,240,357
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		2,062	2,062
合計			2,242,419
III 利益処分量			
1 配当金		120,458	
2 役員賞与金		27,000	
(うち監査役分)		(3,000)	147,458
IV 次期繰越利益			2,094,960

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	812,284	185,513	10,000,000	2,240,357	13,238,155
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△240,902	△240,902
役員賞与						△27,000	△27,000
固定資産圧縮積立金の 取崩（前事業年度）				△2,062		2,062	—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当事業年度）				△2,305		2,305	—
当期純利益						2,077,973	2,077,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4,367	—	1,814,437	1,810,070
平成19年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	812,284	181,146	10,000,000	4,054,794	15,048,225

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△13,022	19,477,372	1,583,820	21,061,192
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△240,902		△240,902
役員賞与		△27,000		△27,000
固定資産圧縮積立金の 取崩（前事業年度）		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当事業年度）		—		—
当期純利益		2,077,973		2,077,973
自己株式の取得	△3,757	△3,757		△3,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			136,796	136,796
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,757	1,806,312	136,796	1,943,109
平成19年3月31日残高(千円)	△16,779	21,283,685	1,720,617	23,004,302

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している。） 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額 法、建物以外については定率法を採 用している。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して いる。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年間で均等償 却している。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 少額減価償却資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、 当事業年度末の支給見込額を計上し ている。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,004,302千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「棚卸資産除却損」(前事業年度2,899千円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 担保資産 下記の工場財団を組成し、当社の金融機関からの短期借入金120,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金5,132,000千円及び(株)愛工機器製作所の金融機関からの一年以内に返済予定の長期借入金26,000千円、長期借入金34,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,907,273千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291,739</td> </tr> </table> <p>上記のほか建物6,498千円、土地91,102千円は、(株)愛工機器製作所の金融機関からの一年以内に返済予定の長期借入金15,400千円、長期借入金20,600千円に対し担保に供している。</p>	建物	2,907,273千円	土地	384,466	計	3,291,739	<p>※1 担保資産 下記の工場財団を組成し、当社の金融機関からの短期借入金168,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金3,548,000千円、長期借入金1,584,000千円及び(株)愛工機器製作所の金融機関からの一年以内に返済予定の長期借入金23,700千円、長期借入金264,300千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,790,883千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159,786</td> </tr> </table> <p>上記のほか建物5,594千円、土地91,102千円は、(株)愛工機器製作所の金融機関からの一年以内に返済予定の長期借入金14,200千円、長期借入金158,800千円に対し担保に供している。</p>	建物	2,790,883千円	土地	368,902	計	3,159,786				
建物	2,907,273千円																
土地	384,466																
計	3,291,739																
建物	2,790,883千円																
土地	368,902																
計	3,159,786																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">974,034千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,995,043</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">822,832</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">700,035</td> </tr> </table>	受取手形	974,034千円	売掛金	1,995,043	支払手形	822,832	買掛金	700,035	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">950,343千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,593,630</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,272,478</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">831,189</td> </tr> </table>	受取手形	950,343千円	売掛金	2,593,630	支払手形	1,272,478	買掛金	831,189
受取手形	974,034千円																
売掛金	1,995,043																
支払手形	822,832																
買掛金	700,035																
受取手形	950,343千円																
売掛金	2,593,630																
支払手形	1,272,478																
買掛金	831,189																
<p>※3 資本金 授権株式数 普通株式 119,561千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 48,252千株</p>	—————																
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 68千株</p>	—————																
<p>5 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">恵那愛知電機(株)</td> <td style="text-align: right;">147,000千円</td> </tr> <tr> <td>岐阜愛知電機(株)</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td>長野愛知電機(株)</td> <td style="text-align: right;">137,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,829</td> </tr> </table>	恵那愛知電機(株)	147,000千円	岐阜愛知電機(株)	420,000	長野愛知電機(株)	137,829	計	704,829	<p>5 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">恵那愛知電機(株)</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>岐阜愛知電機(株)</td> <td style="text-align: right;">383,318</td> </tr> <tr> <td>長野愛知電機(株)</td> <td style="text-align: right;">107,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,105</td> </tr> </table>	恵那愛知電機(株)	127,000千円	岐阜愛知電機(株)	383,318	長野愛知電機(株)	107,787	計	618,105
恵那愛知電機(株)	147,000千円																
岐阜愛知電機(株)	420,000																
長野愛知電機(株)	137,829																
計	704,829																
恵那愛知電機(株)	127,000千円																
岐阜愛知電機(株)	383,318																
長野愛知電機(株)	107,787																
計	618,105																
—————	<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">807,525</td> </tr> </table>	受取手形	200,945千円	支払手形	807,525												
受取手形	200,945千円																
支払手形	807,525																
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,583,820千円増加しているが、この金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	—————																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引 売上高 9,031,672千円 売上原価(仕入高) 4,247,278 受取利息 8,480 受取配当金 266,737 固定資産賃貸料 105,539 業務受託料 45,181	※1 関係会社との取引 売上高 11,142,440千円 売上原価(仕入高) 5,063,298 受取利息 7,472 受取配当金 123,647 固定資産賃貸料 100,869 業務受託料 46,955
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 発送費 415,049千円 給料手当 1,002,543 役員報酬 167,925 退職給付引当金繰入額 106,112 役員退職慰労引当金繰入額 61,554 業務委託費 214,698 減価償却費 89,708 貸倒引当金繰入額 867 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約46%、一般管理費が約54%である。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 発送費 405,938千円 給料手当 1,062,409 役員報酬 168,915 役員賞与引当金繰入額 28,000 退職給付引当金繰入額 103,113 役員退職慰労引当金繰入額 29,259 業務委託費 214,147 減価償却費 80,405 法定福利費 162,494 貸倒引当金繰入額 124 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約45%、一般管理費が約55%である。
※3 他勘定振替高 有形固定資産 2,458千円 製造経費 230 営業外費用 1,764 計 4,453	※3 他勘定振替高 有形固定資産 △9,291千円 製造経費 2,781 営業外費用 17,705 その他 433 計 11,629
※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 12千円 車両及び運搬具 19 計 32	※4 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 111千円 土地 285,035 計 285,147
※5 固定資産除却・売却損の内訳 建物 10,447千円 機械及び装置 29,430 車両及び運搬具 219 工具・器具及び備品 25,589 計 65,687 上記のうち固定資産売却損 車両及び運搬具 59千円	※5 固定資産除却・売却損の内訳 建物 35,810千円 構築物 8,300 機械及び装置 28,095 車両及び運搬具 431 工具・器具及び備品 28,581 長期前払費用 141 計 101,360 上記のうち固定資産売却損 車両及び運搬具 243千円
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,829千円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 169,249千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	68	11	—	79

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品等	198,887	95,376	103,511	工具・器具 及び備品等	168,656	67,065	101,591
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		29,113千円		1年内		30,876千円	
1年超		74,398		1年超		70,714	
合計		103,511		合計		101,591	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		40,110千円		支払リース料		34,111千円	
減価償却費相当額		40,110		減価償却費相当額		34,111	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年 3月 31日) 及び当事業年度末 (平成19年 3月 31日) において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,105千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,192,150</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,495,577</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815,986</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△124,352</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,073,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,199,301</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,616,685</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	125,105千円	退職給付引当金限度超過額	1,192,150	繰越欠損金	1,495,577	その他	3,152	繰延税金資産合計	2,815,986	固定資産圧縮積立金	△124,352	その他有価証券評価差額金	△1,073,596	その他	△1,351	繰延税金負債合計	△1,199,301	繰延税金資産の純額	1,616,685	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">136,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,600,837</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">301,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330,679</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(△)</td> <td style="text-align: right;">△287,963</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,715</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△122,790</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,154,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,277,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">765,087</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	136,926千円	退職給付引当金	1,600,837	繰越欠損金	301,297	その他	291,617	繰延税金資産小計	2,330,679	評価性引当額(△)	△287,963	繰延税金資産合計	2,042,715	固定資産圧縮積立金	△122,790	その他有価証券評価差額金	△1,154,838	繰延税金負債合計	△1,277,628	繰延税金資産の純額	765,087
役員退職慰労引当金	125,105千円																																										
退職給付引当金限度超過額	1,192,150																																										
繰越欠損金	1,495,577																																										
その他	3,152																																										
繰延税金資産合計	2,815,986																																										
固定資産圧縮積立金	△124,352																																										
その他有価証券評価差額金	△1,073,596																																										
その他	△1,351																																										
繰延税金負債合計	△1,199,301																																										
繰延税金資産の純額	1,616,685																																										
役員退職慰労引当金	136,926千円																																										
退職給付引当金	1,600,837																																										
繰越欠損金	301,297																																										
その他	291,617																																										
繰延税金資産小計	2,330,679																																										
評価性引当額(△)	△287,963																																										
繰延税金資産合計	2,042,715																																										
固定資産圧縮積立金	△122,790																																										
その他有価証券評価差額金	△1,154,838																																										
繰延税金負債合計	△1,277,628																																										
繰延税金資産の純額	765,087																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△14.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>スケジューリング不能差異</td> <td style="text-align: right;">△64.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32.5</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.0	住民税均等割	2.2	スケジューリング不能差異	△64.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>スケジューリング不能差異</td> <td style="text-align: right;">△11.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.4</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	住民税均等割	0.4	スケジューリング不能差異	△11.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4																
法定実効税率(調整)	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.0																																										
住民税均等割	2.2																																										
スケジューリング不能差異	△64.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.5																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7																																										
住民税均等割	0.4																																										
スケジューリング不能差異	△11.4																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	436円54銭	1株当たり純資産額	477円54銭
1株当たり当期純利益	14円87銭	1株当たり当期純利益	43円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	23,004,302
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	23,004,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	48,172

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	743,500	2,077,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,500	2,077,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,192	48,177

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402	535,391
		関西電力(株)	111,101	376,632
		九州電力(株)	101,520	340,092
		日本碍子(株)	96,679	234,929
		東京電力(株)	50,941	205,292
		東陶機器(株)	173,250	204,608
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	171	183,633
		東北電力(株)	46,431	138,828
		三井トラスト・ホールディングス(株)	83,761	97,330
		沖縄電力(株)	11,466	92,828
		東海東京証券(株)	129,732	90,812
		北海道電力(株)	27,330	85,542
		THAI MAXWELL ELECTRIC CO., LTD.	180,000	84,116
		東洋シヤッター(株)	55,444	80,116
		ダイハツディーゼル(株)	110,000	76,670
		古河電気工業(株)	100,000	72,000
		東海旅客鉄道(株)	50	67,000
		THAI COMPRESSOR MANUFACTURING CO., LTD.	135,000	49,545
		東日本旅客鉄道(株)	50	45,900
		(株)大垣共立銀行	83,490	42,746
その他37銘柄	859,865	385,716		
		計	2,356,684	3,489,734

(注) 東陶機器(株)は、平成19年5月TOTO(株)に商号変更している。

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	三井住友銀行ユーロ円債	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 2銘柄	3,032	31,183
		計	3,032	31,183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,540,325	72,340	161,182	9,451,484	6,576,154	155,638	2,875,329
構築物	1,269,263	18,104	52,981	1,234,387	1,070,030	17,294	164,356
機械及び装置	9,929,370	202,241	401,317	9,730,294	8,632,820	175,492	1,097,474
車両及び運搬具	208,575	13,307	11,107	210,775	183,154	9,978	27,621
工具・器具及び 備品	5,724,832	99,172	571,959	5,252,044	4,826,705	86,284	425,339
土地	2,839,834	—	15,564	2,824,270	—	—	2,824,270
建設仮勘定	112,284	441,263	372,723	180,825	—	—	180,825
有形固定資産計	29,624,486	846,430	1,586,835	28,884,082	21,288,866	444,687	7,595,215
無形固定資産							
ソフトウェア	102,407	14,777	25,425	91,759	76,408	13,358	15,350
施設利用権	20,224	—	—	20,224	18,464	687	1,759
電話加入権	5,217	—	—	5,217	—	—	5,217
無形固定資産計	127,848	14,777	25,425	117,200	94,873	14,046	22,327
長期前払費用	35,161	300	9,701	25,759	704	595	25,055

(注) 工具・器具及び備品の減少額は、主に金型の除却(150,864千円)によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,636	1,118	—	993	73,761
役員賞与引当金	—	28,000	—	—	28,000
役員退職慰労引当金	309,667	29,259	—	—	338,926

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する前期計上額の取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,971
預金	
当座預金	32,994
普通預金	8,289,350
定期預金	800,000
雑預金	1,179
計	9,123,523
合計	9,125,494

② 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛電商事(株)	948,395
東洋シャッター(株)	418,630
ダイトーエムイー(株)	173,783
光電気産業(株)	126,897
八千代産業(株)	82,397
その他	325,890
合計	2,075,994

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	496,108
5月	577,957
6月	266,920
7月	506,856
8月	219,493
10月	8,657
合計	2,075,994

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部電力㈱	1,330,470
愛電商事㈱	1,220,690
㈱荏原製作所	1,080,450
パラマウントベッド㈱	723,967
THAI COMPRESSOR MANUFACTURING CO.,LTD.	673,945
その他	3,054,644
合計	8,084,167

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,825,441	26,135,010	24,876,284	8,084,167	75.5	104.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 商品

内訳	金額(千円)
電力機器	2,202
回転機	10,572
合計	12,774

⑤ 製品

内訳	金額(千円)
(電力機器)	
小形変圧器	776,229
中形・大形変圧器	811,756
その他機器	215,181
(回転機)	
小形モータ	151,772
住設機器	41,229
介護用機器	43,239
その他機器	72,160
合計	2,111,567

⑥ 原材料

内訳	金額(千円)
鋼材	72,927
電線	472,869
絶縁材料	74,814
その他	1,351,850
合計	1,972,461

⑦ 仕掛品

内訳	金額(千円)
電力機器	1,590,507
回転機	84,867
合計	1,675,375

⑧ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗性工具・器具・備品	4,348
研究用材料	15,895
梱包用材料	7,748
その他	8,790
合計	36,782

⑨ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)愛工機器製作所	3,880,600
アイチエレクトク(株)	1,510,000
その他	239,170
(関連会社株式)	
愛知金属工業(株)	56,000
その他	106,018
(その他の関係会社株式)	
中部電力(株)	864,326
合計	6,656,115

⑩ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイチエレクトク(株)	839,710
ダイトーエムイー(株)	292,675
太陽電機工業(株)	264,375
三愛電機(株)	173,418
愛電商事(株)	165,808
その他	2,184,293
合計	3,920,282

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	805,091
5月	1,575,930
7月	1,316,564
8月	178,080
10月	44,613
合計	3,920,282

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
大同特殊鋼(株)	839,907
アイチエレクトク(株)	474,653
(株)ユニマック	220,235
中電プラント(株)	177,450
岐阜愛知電機(株)	133,821
その他	2,099,480
合計	3,945,549

⑫ 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)土屋組	137,670
オザワ科学(株)	26,600
東朋テクノロジー(株)	10,447
中部三菱電機機器販売(株)	3,979
岩谷産業(株)	3,076
その他	16,955
合計	198,729

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	2,433
5月	132,634
7月	37,566
8月	26,094
合計	198,729

⑬ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,750,000 (2,800,000)
中電ビジネスサポート(株)	1,948,000 (276,000)
(株)三井住友銀行	1,070,000
その他4社	893,000 (809,000)
合計	7,661,000 (3,885,000)

(注) ()内の金額は、一年以内の返済予定額を内数で記載している。なお、貸借対照表では流動負債に計上している。

⑭ 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	4,420,272
未認識数理計算上の差異	△457,802
合計	3,962,470

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損、毀損等の再発行は1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	株券喪失申請手数料 1件につき8,600円 株券登録料 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	名古屋市において発行する中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日
及びその添付書類 (第97期) 至 平成18年3月31日 東海財務局長に提出

(2) 半期報告書 (第98期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月22日
至 平成18年9月30日 東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書 平成18年9月25日
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書 平成19年3月30日
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

愛知電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

愛知電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

愛知電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

愛知電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。